

平成30年度環境保全型農業効果調査事業結果

1 支援対象取組実態調査

令和元年8月

農林水産省

調査手法と実施概要

【調査対象】 環境保全型農業直接支払取組農業者

【調査手法】 アンケート調査票の往復郵送

【調査期間】 平成30年4～5月

【調査対象数】 240

（全国8地域（北海道／東北／関東／北陸／東海／近畿／中国・四国／九州）ごとに、環境保全型農業直接支払（有機農業、堆肥の施用、カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培）取組面積上位2道府県から、上記に取り組む農業者（1～4名）ずつ抽出）

【調査項目】 ・ 取組対象作物

・ 取組面積

・ 増加する経費・労働

資材費（有機肥料、種子等）

労働時間（施肥、防除、播種、管理、すき込み作業等）

・ 減少する経費・労働

資材費（化学肥料、農薬等）

労働時間（施肥、防除作業等）

調査結果（掛かり増し経費平均*）

○有機農業	
（雑穀、飼料作物以外）	14,370円
（雑穀、飼料作物）	2,789円
○堆肥の施用	4,542円
○カバークロップ	5,141円
○リビングマルチ	
（大麦、小麦、イタリアンライグラス以外）	5,488円
（大麦、小麦、イタリアンライグラス）	3,684円
○草生栽培	4,986円

*：掛かり増し経費平均は、取組ごとに「増加する経費・労働」（資材費・労働費）から「減少する経費・労働」（資材費・労働費）を差し引いた平均値である。なお労働費は増加(減少)する労働時間に「平成28年産 農業経営統計調査 米生産費」における時給単価を乗じて算出した。

また平均値は、調査対象から回答が得られた結果のうち、不要となる資材等が記載されていないもの、掛かり増し経費が発生していないものを除外して集計した。